



2024年5月14日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部次長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

中期経営計画に関するお知らせ

当社は、2025年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画2026」について、添付のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上



中期経営計画2026

2024年5月14日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



中期経営計画策定にあたりまして

当社は、2018年6月に東京証券取引所マザーズに上場し、2020年12月に東京証券取引所市場第一部に市場変更し、現在、東京証券取引所プライム市場に上場しております。皆様のご支援により、業績についても上場来、増収増益を続けることができ、高収益高成長企業として発展しております。

今回中期経営計画を策定することといたしましたのは、昨年12月に、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）を完成し、大手通信事業者と遜色ない基幹網が構築され、ハイパースケール事業者へのサービス提供の目安が付き、フィリピン全土でのブロードバンドサービスの提供ができるようになったためです。また、メディカル&ヘルスケア事業においても、昨年4月にフィリピン初の最新設備の人間ドックなどを備えた予防医療専門施設を開院することができ、この施設をフィリピンの多くの方に使っていただけるようにしたいと考えております。このように、フィリピンの社会経済の発展に寄与できる基盤が整ってきておりますので、この機会に今後の事業展開についてご説明いたしたいと考えたものです。

当社グループが事業の中核として注力しているフィリピンは、アジアにおいてはインドに次ぐ高い経済成長率（2022年～2024年平均見通し6.5%）となっており、人口ボーナスが2050年代まで続くとされるなど今後の経済成長が期待されております。当社グループでは、今後のフィリピン社会経済の健全な発展に寄与できるよう日本が強いサービスを提供していきたいと考えております。

フィリピンでの通信事業では、日本では当たり前となっている冗長化がされ途切れないネットワークを構築し、迅速なメンテナンス体制を整備することにより差別化を図り、さらに強靱な事業体制を確立してまいります。PDSCNを中心としたフィリピン国内基幹網をさらに整備し、国際通信回線はもとよりフィリピン国内通信回線の提供を拡大してまいります。フィリピン全土でのサービス提供が可能となったことにより法人向けインターネット接続サービスもマニラ首都圏だけでなく、地方を含めたさらなる提供拡大が期待できます。また、地方の通信事業者などの通信回線の需要は強く、通信回線の提供を拡大することによりフィリピン経済の底上げを図るとともに、自治体向けにDMS（Document management system）の提供などの新たな取組みを進め、当社グループの収益基盤のさらなる強化と同国の通信インフラの発展に寄与することで、持続的な高成長を続けてまいります。

メディカル&ヘルスケア事業には、マニラ首都圏でのレーシックの安定的な運営・提供を行うとともに、最新設備の人間ドック・日本基準の健診センターを活かし、同国での予防医療の先鞭をつけていきたいと思っております。今後、より多くの方に利用いただけるようサービスを充実し、フィリピンの人々の健康意識・予防意識の向上に貢献してまいります。

日本においては、引き続きコールセンター向けサービスの提供拡大を図るとともに、通信のIP化による新たなサービスの提供を行うなど、ユニークな通信事業の展開を図ってまいります。

当社グループの長期的な戦略として、フィリピンを中核とする日本・アジアをつなぐ通信インフラ事業者を目指してまいります。この通信インフラ回線を中心に、日本やフィリピン国内の通信回線を整備し、既存の事業者が提供できていない利用しやすいセキュアな通信サービスを提供し、グローバル情報社会の中で、日本とフィリピンの新たな経済発展と経済安全保障の確立に貢献したいと思っております。



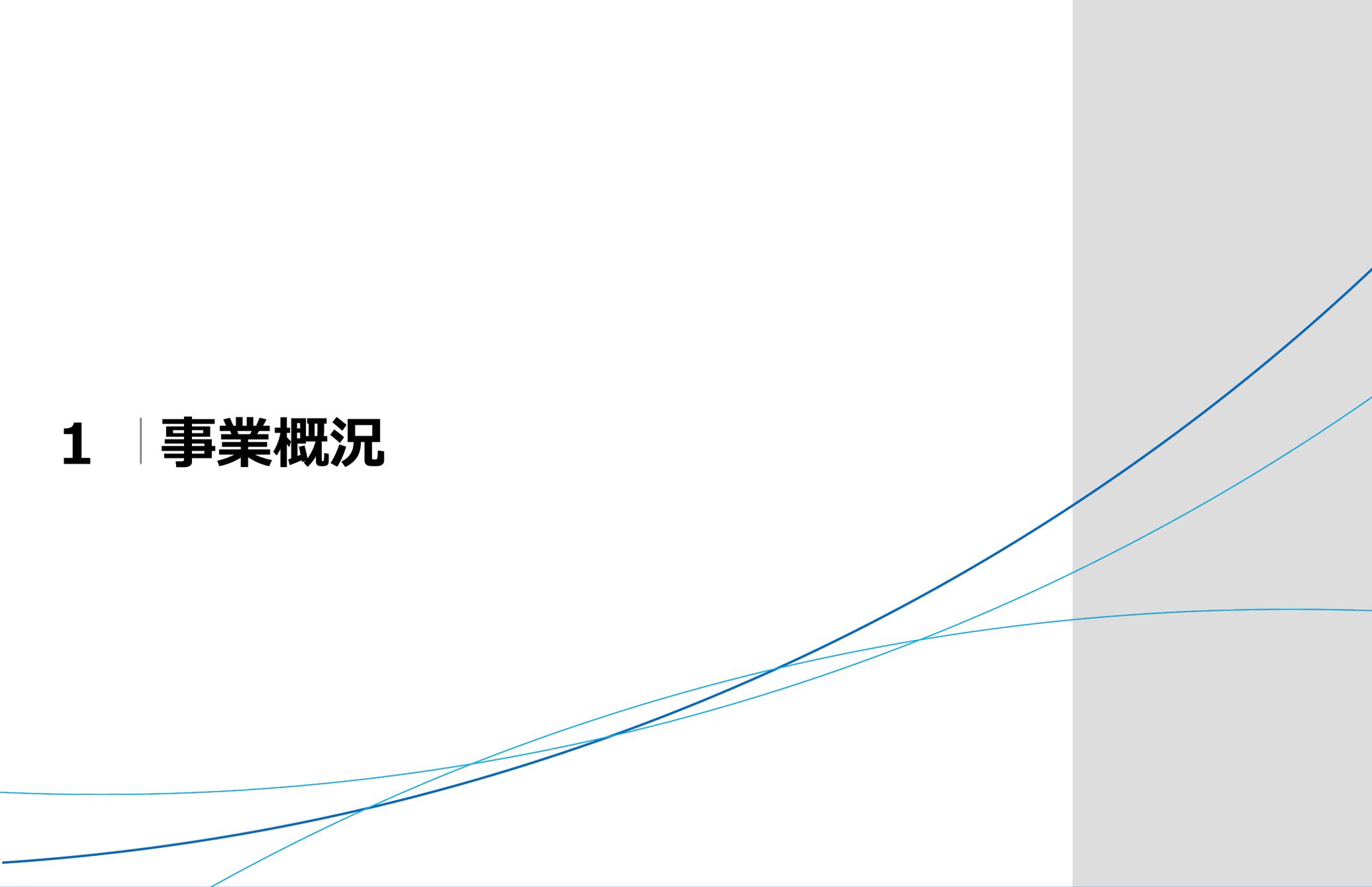
1 | 事業概況

2 | 中期経営計画

3 | セグメント毎の中期経営計画

4 | 長期的な事業戦略

1 | 事業概況



会社名
(英文社名)

株式会社アイ・ピー・エス
(IPS, Inc.)

設立

1991年10月

本社所在地

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

事業内容・
主な連結
子会社

国際通信事業：フィリピンのCATV事業者等に国際通信回線を提供
フィリピン国内での法人向けISPの提供、フィリピン国内通信回線敷設

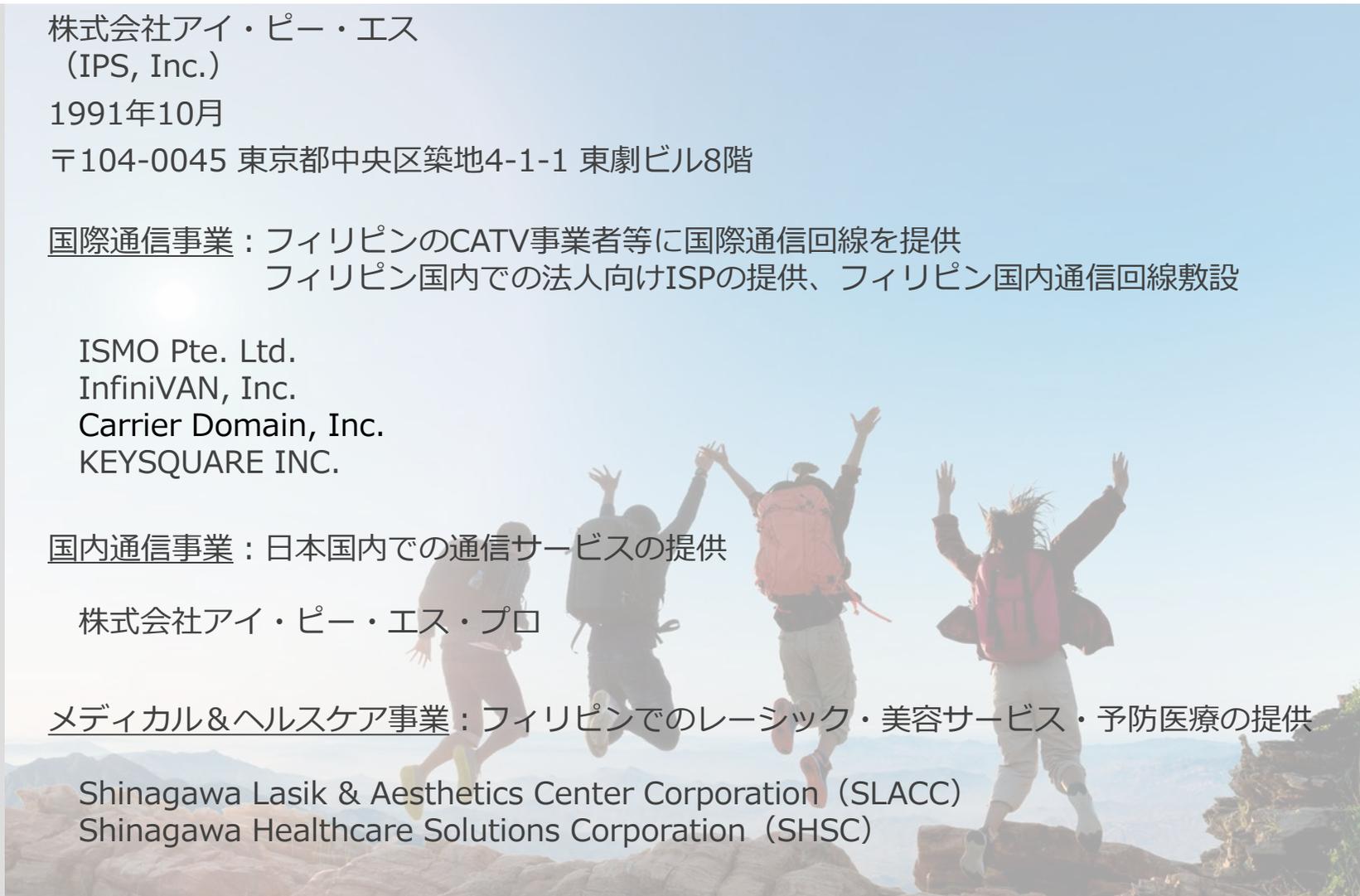
ISMO Pte. Ltd.
InfiniVAN, Inc.
Carrier Domain, Inc.
KEYSQUARE INC.

国内通信事業：日本国内での通信サービスの提供

株式会社アイ・ピー・エス・プロ

メディカル&ヘルスケア事業：フィリピンでのレーシック・美容サービス・予防医療の提供

Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC)
Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)



海外・フィリピン

国際通信事業



2012年

- ・フィリピンのケーブルテレビ事業者向けに、香港等への国際通信回線を提供

2020年・2021年

- ・C2C国際海底ケーブルの一部を取得し、新たに通信事業者へも回線提供を開始



2017年

- ・当社子会社のInfiniVAN社による、マニラ商業地での法人向けインターネット接続サービスの提供

- ・フィリピン国内の通信回線の敷設や取得、提供
(中継回線、国内海底ケーブル、陸揚局などの建設や取得を、構想又は進捗中)

2023年

- ・フィリピン国内海底ケーブル(PDSCN)を現地通信事業者と共同建設中

メディカル&ヘルスケア事業



2010年

- ・マニラ商業地域で、近視矯正(レーシック)、美容外科の院(クリニック)を運営

2020年

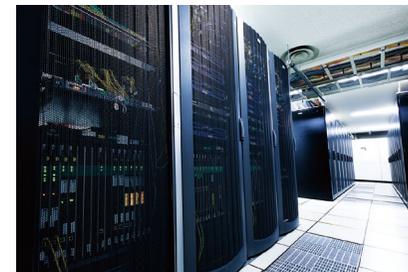
- ・ボニファシオ・グローバル・シティに、レーシックに特化した第3院を開院

2023年

- ・新たに、人間ドック/健診センターをマニラ商業地に開院して運営

日本

国内通信事業



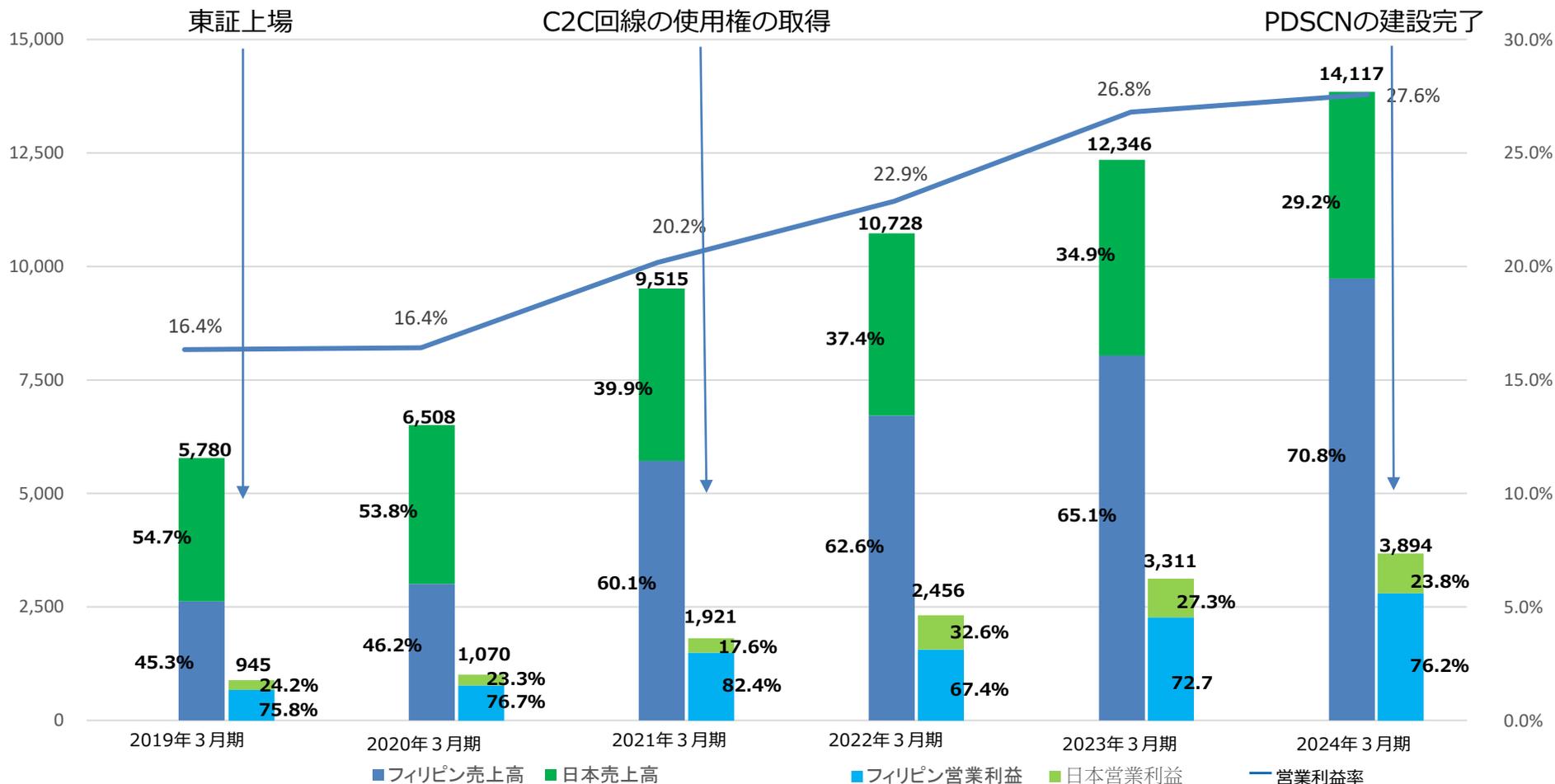
1998年 ※2012年法人向けに転換

- ・コールセンター向けサービス
- ・MVNO事業者その他通信事業者向け通話サービス

登録(認定)電気通信事業者としての事業(登録番号:第214号、登録年月日:平成16年4月1日)

- ・各種設備の所有、役務の提供

2018年6月に東京マザーズ上場、業績は増収増益を達成。
 当社グループが主力とするフィリピンでの売上高・営業利益がともに70%を超える。



2 | 中期経営計画

①業績目標 高成長・高収益の達成

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画	中期計画 3年間合計	年平均成長 率 (%)	3年間成長 倍率
売上高	14,117	16,500	20,000	23,400	59,900	18.3	1.66倍
営業利益	3,894	4,290	5,150	6,050	15,490	15.8	1.55倍
利益率	27.6%	26.0%	25.8%	25.9%	25.9%	-	-

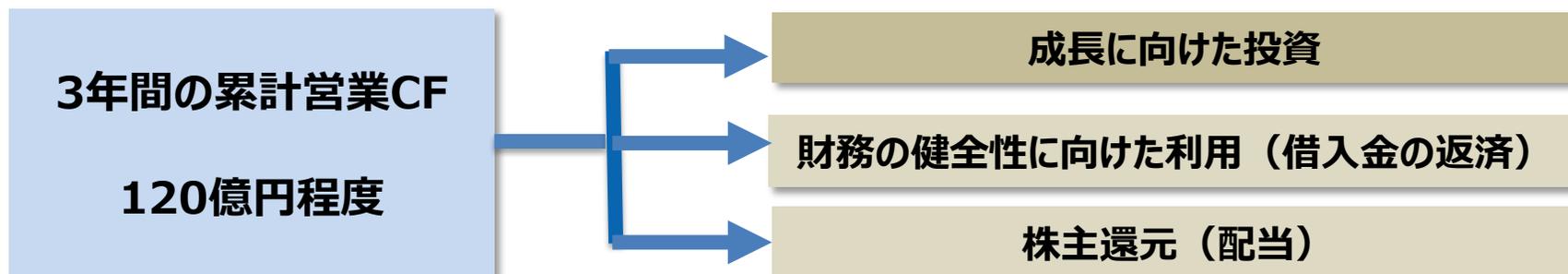
ROE	27.5%	20%以上
------------	--------------	--------------

配当性向	16.4%	20%
-------------	--------------	------------

想定為替レート
1ドル=140円
1ペソ=2.6円

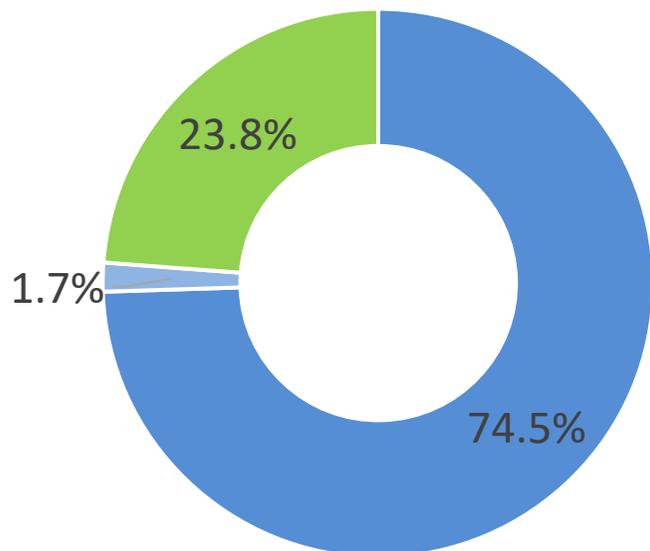
②キャッシュ・フロー

財務の健全性を維持しつつ、成長に向けた投資と安定した収益の還元（配当）の実施



中期経営計画最終年度（2027年3月期）の営業利益は、2024年3月期に比べ1.55倍の60.5億円の計画。

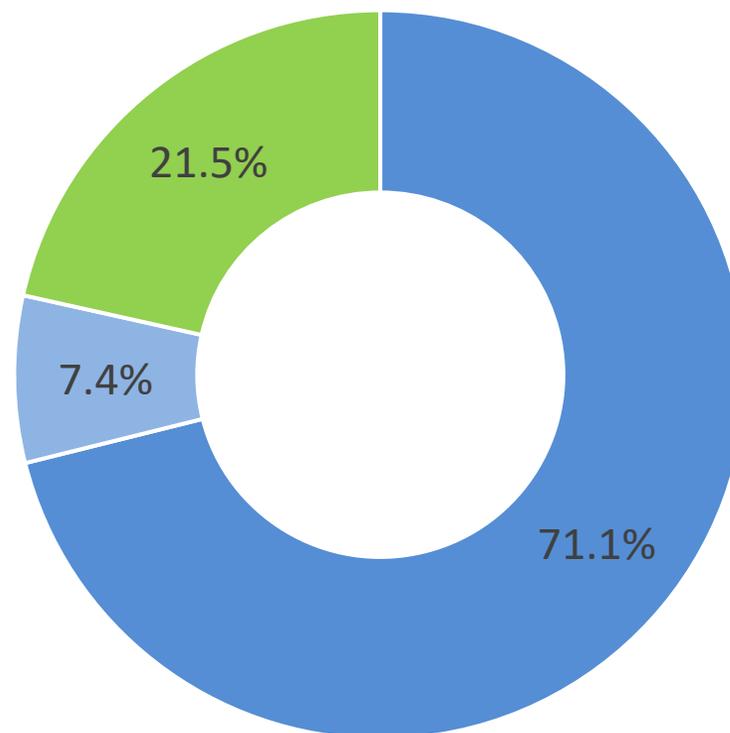
2024年3月期営業利益：38.94億円



■ 国際通信事業 ■ メディカル&ヘルスケア事業 ■ 国内通信事業



2027年3月期営業利益計画：60.5億円



■ 国際通信事業 ■ メディカル&ヘルスケア事業 ■ 国内通信事業

業績目標（セグメント別）



単位：百万円

		2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)	2026年3月期 (計画)	2027年3月期 (計画)	CAGR
国際通信事業	売上高	8,440	11,000	13,700	16,500	25.0%
	営業利益	2,901	3,360	3,800	4,300	14.0%
	利益率	34.4%	30.5%	27.7%	26.1%	-
国内通信事業	売上高	4,116	3,850	4,150	4,450	2.6%
	営業利益	925	930	1,050	1,300	12.0%
	利益率	22.5%	24.2%	25.3%	29.2%	-
メディカル& ヘルスケア事業	売上高	1,561	1,650	2,150	2,450	16.2%
	営業利益	67	0	300	450	88.4%
	利益率	4.3%	0.0%	14.0%	18.4%	-
セグメント間消去		0	-	-	-	-
合計	売上高	14,117	16,500	20,000	23,400	18.3%
	営業利益	3,894	4,290	5,150	6,050	15.8%
	利益率	27.6%	26.0%	25.8%	25.9%	-

3 | セグメント毎の中期経営計画

フィリピン国内基幹網の最適化を図り、フィリピンの通信環境の改善に貢献し、経済発展に寄与する。

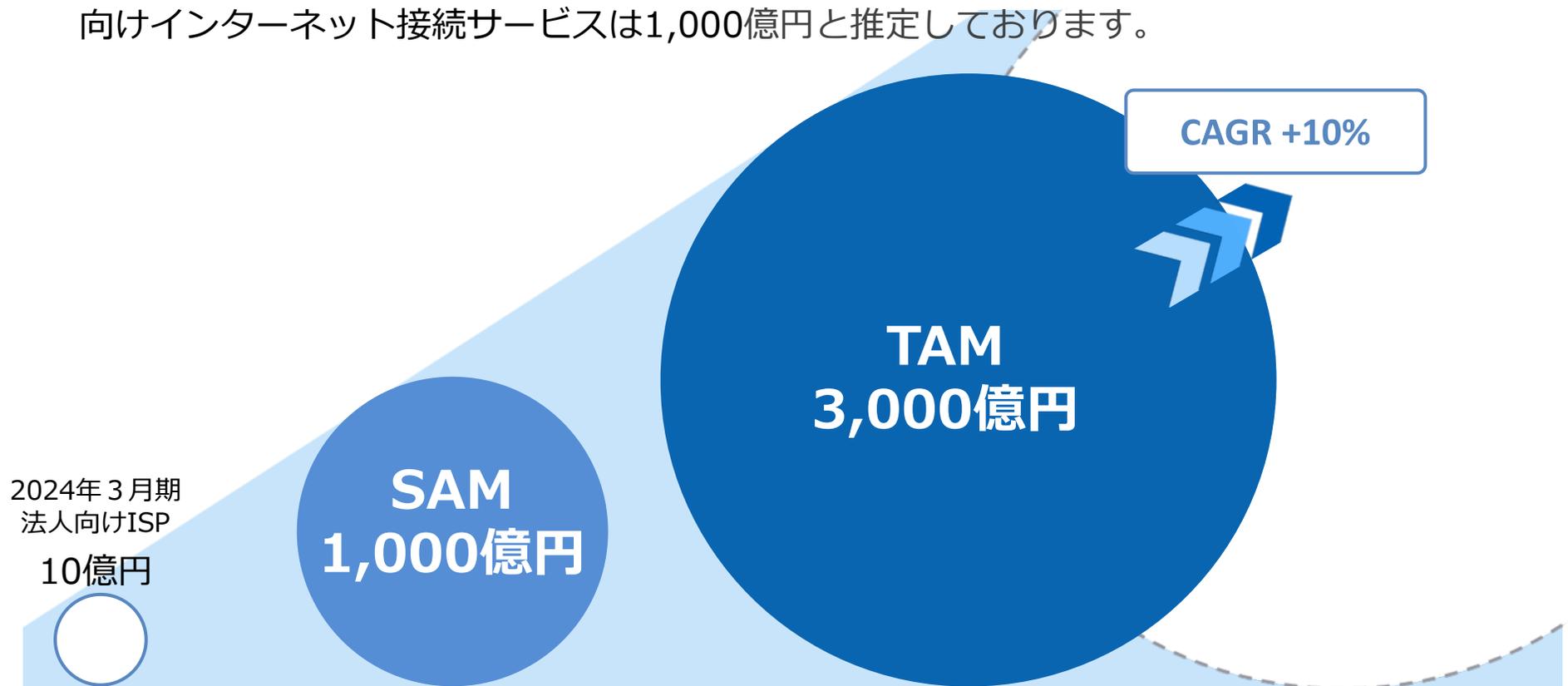
フィリピン国内通信

フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）を中心とした国内基幹網を活用し、事業成長を果たすとともに、インターネット環境の地域間格差を是正する。

- 法人向けインターネット接続サービスのさらなる拡大
- 地方の通信事業者・CATV事業者等への通信回線の提供
- 政府向けセキュアな通信回線の提供
- 自治体向けDMS（文書管理システム）の提供
- ハイパースケール事業者への提供
- C2C回線の提供拡大
- キャリアズキャリア取引

法人向けインターネット接続および関連サービスは広大かつ持続的に成長する市場

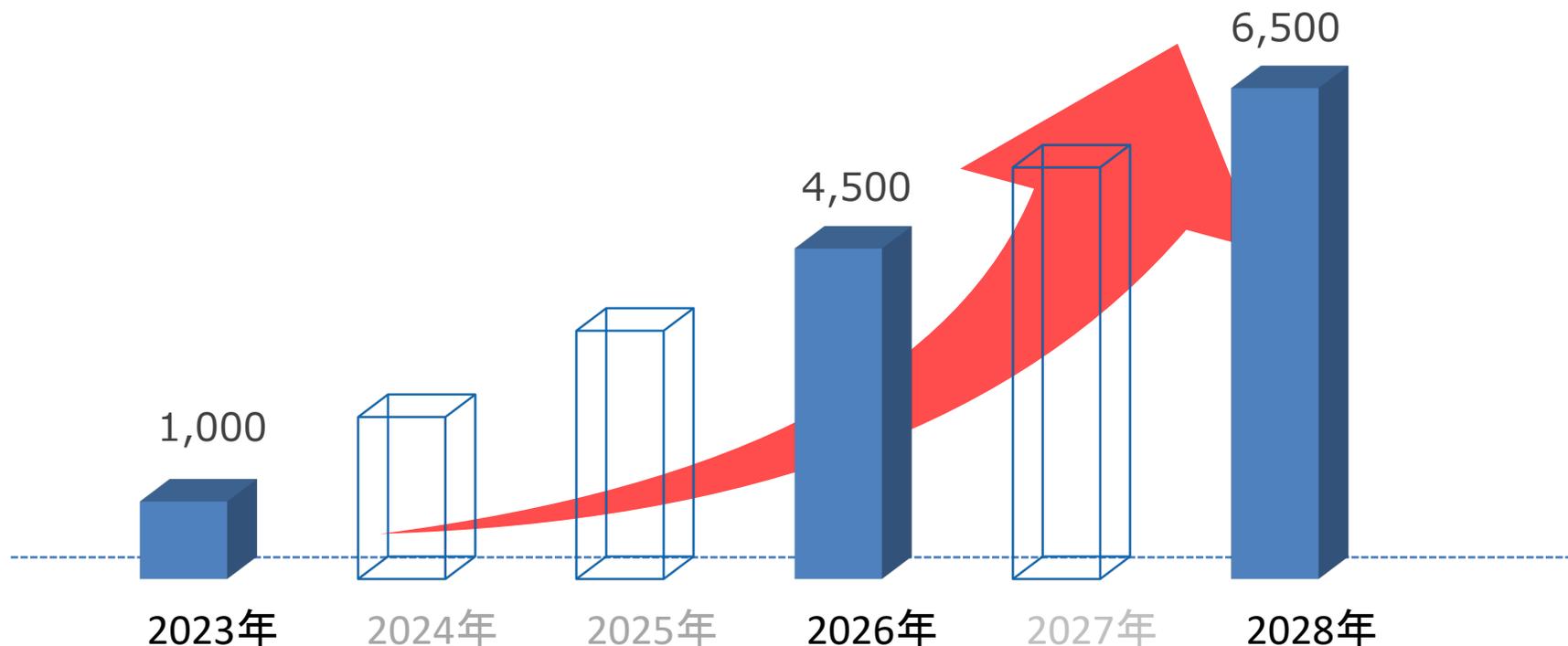
- TAM (Total Addressable Market) とは、獲得できる可能性のある全体の市場規模のことで、法人向けのフィリピンの市場は3,000億円、市場成長率は年10%以上
- SAM (Serviceable Addressable Market) とは、獲得しうる最大の市場規模のことで、法人向けインターネット接続サービスは1,000億円と推定しております。



法人向けインターネット接続サービスの3年後の顧客数を、4,500に拡大。

毎年1,000件を超える顧客増を果たし、ストック型ビジネスを拡充する。

- ARPUが高いマニラ首都圏経済集積地に特化した継続した営業の集中および全国に拠点を持つ大手・中堅企業の獲得に注力
- PDSCNを中心とした全国基幹網の新たな整備による主要地方都市も含めた販売・保守体制の拡充



(1) 数字は年末の顧客数

(2) ARPU (Average Revenue Per User) は、顧客当たりの平均売上高

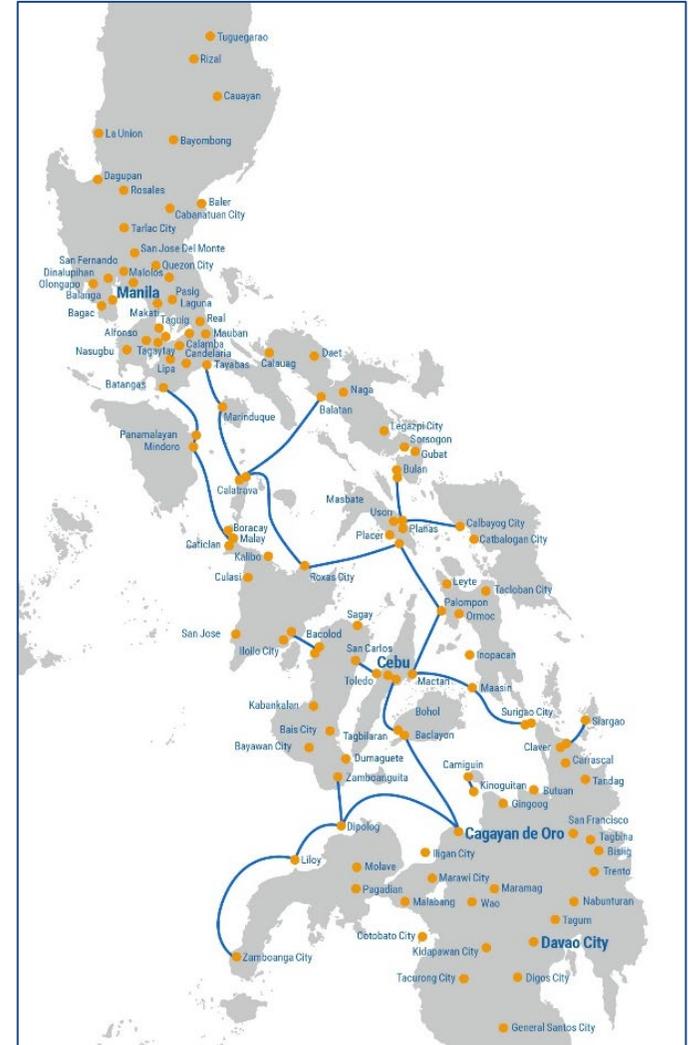
PDSCNを中心としたフィリピン国内基幹網の整備による通信の拡大を図る。

PDSCNを中心とするフィリピン国内基幹網の特徴

- 大手通信事業者と遜色のないフィリピン国内基幹網
- 中継局140か所以上の整備により人口カバー率96%
- 日本式の冗長化の実現による途切れにくい回線

- 地方の通信事業者／CATV事業者へのC2C回線およびPDSCN回線の提供
- ハイパースケール事業者向けの通信回線の提供
- セキュアなフィリピン国内基幹網を活かした政府・自治体向けの通信サービスの提供
- 自治体向けDMSの提供

PDSCNおよびフィリピン国内基幹網の整備により、既に新たな地方の通信事業者40社との契約締結済（開通後総額約20億円のIRU契約）。



レーシックの提供と予防医療の啓蒙を通じて、フィリピンの人々の健康意識・予防意識の向上に貢献。

レーシック

日本式の安全なレーシックの提供により、安定的な成長を図る。

レーシック市場環境

フィリピンにおいて、レーシックの適用年齢と言われる20歳から39歳までの人口は約3,400万人。今後適用年齢となる15歳から19歳、10歳から14歳はそれぞれ約1,000万人を超えている。

予防医療

予防医療の重要性の認知を高め、日本式の健診、最新鋭の画像診断装置 & 院内ラボを、法人の定期健康診断としての提供を促進していく。

予防医療の浸透を図るため、日本の高品質な技術を導入した人間ドック・健診センター Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Centerを昨年4月に開設。日本の専門医による画像診断を実施し、フィリピン医師への情報提供により、高い信頼性を確保。

InfiniVANの法人営業とのシナジーが期待できる

フィリピンの生産年齢人口は約6,940万人で2050年頃まで増え続けると言われています。

Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Centerの最新設備と院内ラボ

PHILIPS MRI 5300
1.5 T



FUJIFILM ENDOSCOPY
Eluxeo Lite 6000



FUJIFILM CT SCAN
Supria 128 Slice



FUJIFILM MAMMOGRAPHY
Amulet Innovality



株式会社アイ・ピー・エス・プロ（IPSP）を通じて、お客様の競争力の強化に貢献。新たな事業を構築し、日本の通信ビジネスの変革をもたらす。

コールセンターソリューション

コールセンターシステムであるAmeyoJと格安通話サービスである秒課金を組み合わせたコールセンターソリューションのさらなる進化により、コールセンター事業者などのお客様の競争力の強化に寄与。

付加価値サービス

インフラサービスとして、ソリューションの基礎となるICTインフラ（データセンター・CloudSigma）などの提供によりお客様の競争力の強化に寄与。

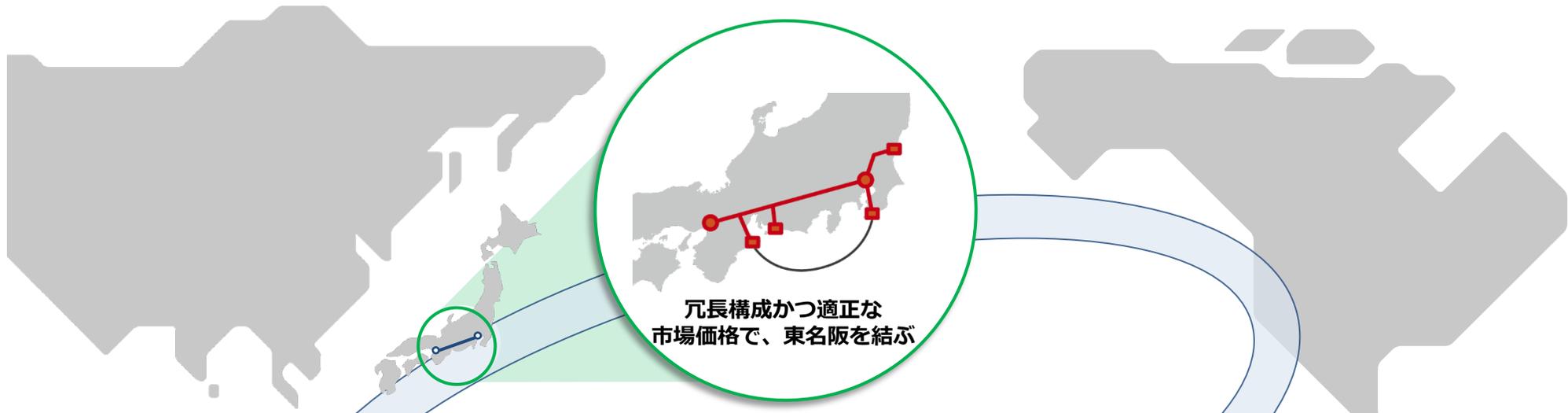
IPSPは、次の新しいビジネスに挑戦してまいります。

電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応した新たなビジネス

コールセンターシステムAmeyoJと格安通話サービスを組み合わせたコールセンターソリューションの通信回線は、通話料金を着信側負担とする番号（トールフリー）0120や発信者側負担0570の全国統一番号は、大手2社回線の卸提供・再販。



IPSPは、2025年1月の電話網のIP化のタイミングにより0120、0570のサービス開始予定。これにより、全て自社回線での提供を目指す。利益の増加が期待でき、顧客ニーズに応じた柔軟な提案により、顧客数の増加を目指す。



日本における陸上回線の課題

- 日本への国際海底ケーブルは南房総に集中しており、冗長性に課題
- 陸揚局や国内陸上回線の料金が高止まりし、冗長化するためのネットワークも高止まり



東京－大阪間において、冗長構成かつコストダウンした回線を提供し、日本を含むリングネットワークを形成

日本をアジアと米国を結ぶ通信インフラのハブへ

弊社グループが実現する陸上回線

- 東京大阪間は、冗長構成を適用
- 国際海底ケーブルネットワークの分散する陸揚局間のインフラを高品質で安価に提供

4 | 長期的な事業戦略

アジア国際海底ケーブルの建設構想を実現させ、フィリピン・日本の通信インフラを改善し、事業の拡大と両国の経済発展に寄与。

日本～フィリピン～シンガポールを結ぶ、新たな国際海底ケーブルシステムの共同建設を協議中。九段線を避けた敷設を検討中。より安全な通信回線の提供を図る。



- 陸揚局を設置※メイン局ではない
- バックホールを整備（一部は自力敷設）
- 国内の主要インフラと接続。日本の通信インフラ改善、データハブ化に貢献

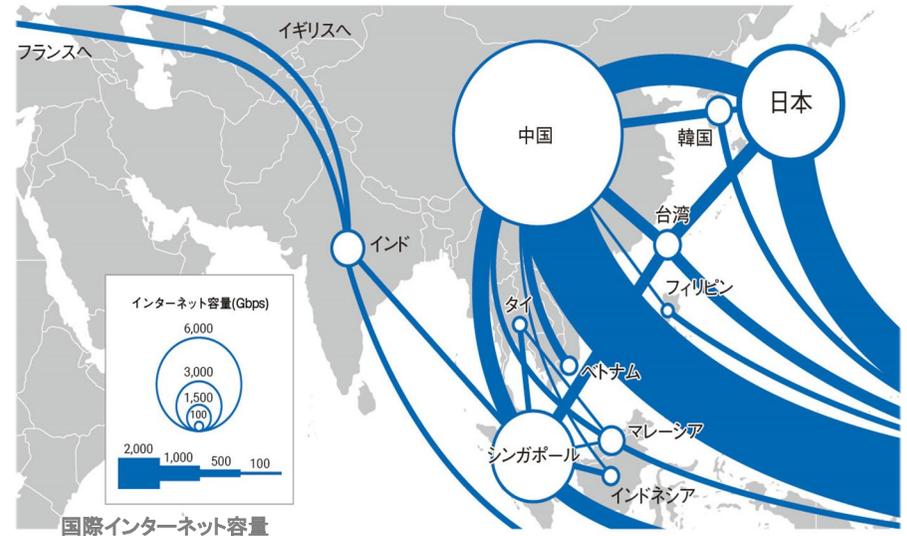
- フィリピン国内第3位のインターネットデータを取り扱う、更に大規模、高品質なインターネットインフラを構築
- PDSCN、BBIXフィリピンと接続

完成後は、その恩恵が当社の全領域の通信顧客へ波及することを目指す。
（CATV、ISP、通信事業者、OTT、政府機関、そして法人と個人）

日本～フィリピン～シンガポールを結ぶ国際海底ケーブルシステムを活用し、日本をアジアのデータ通信のハブとして、日本を強くすることを目指してまいります。

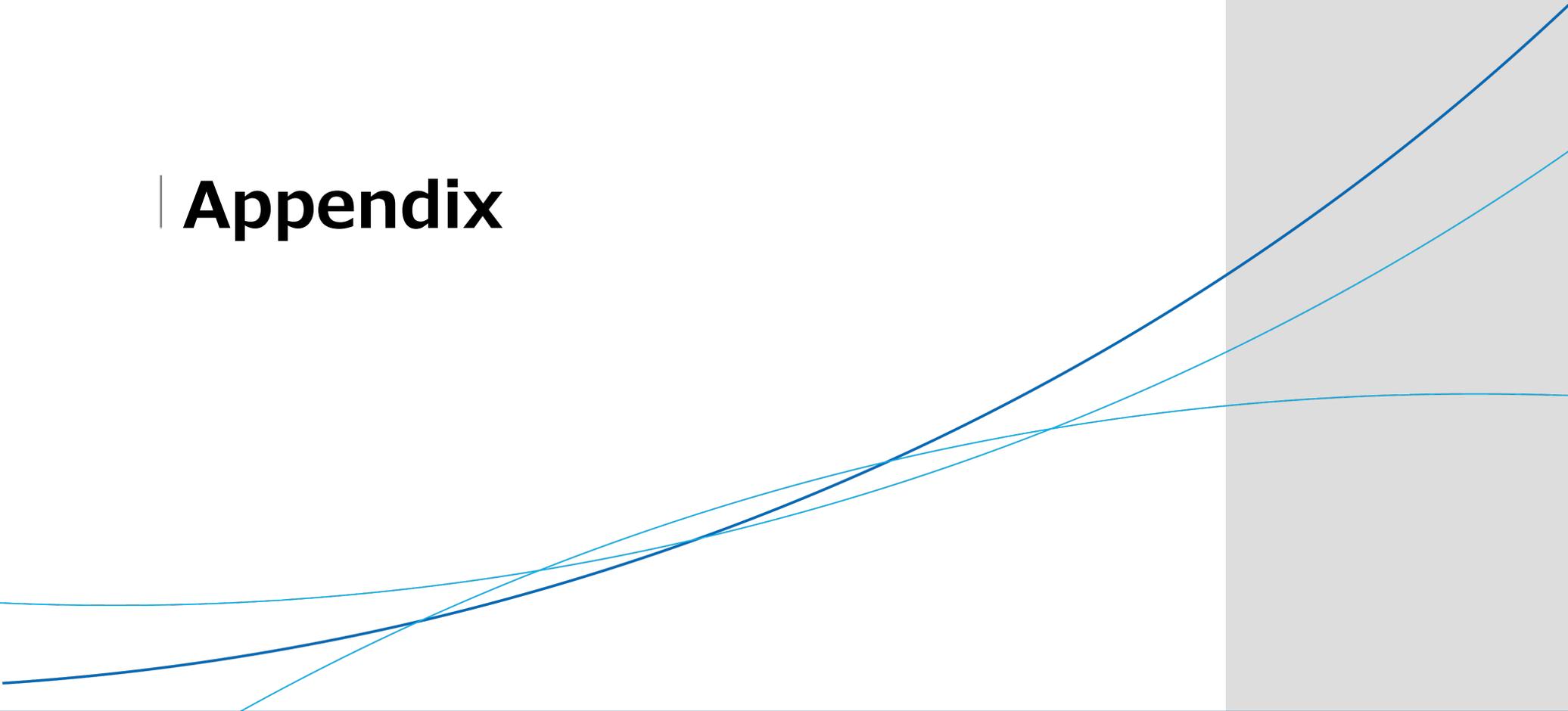
アメリカ向けやアジア発のケーブルシステムが日本を起点にしていることが多く、その物理的・地理的アドバンテージがあるにも関わらず、日本の陸揚局やバックホールの料金が他国に比べ、非常に高く、アジアのインターネットのトラフィックのデータ交換（IX）を日本で行うという事業機会を失っていた。

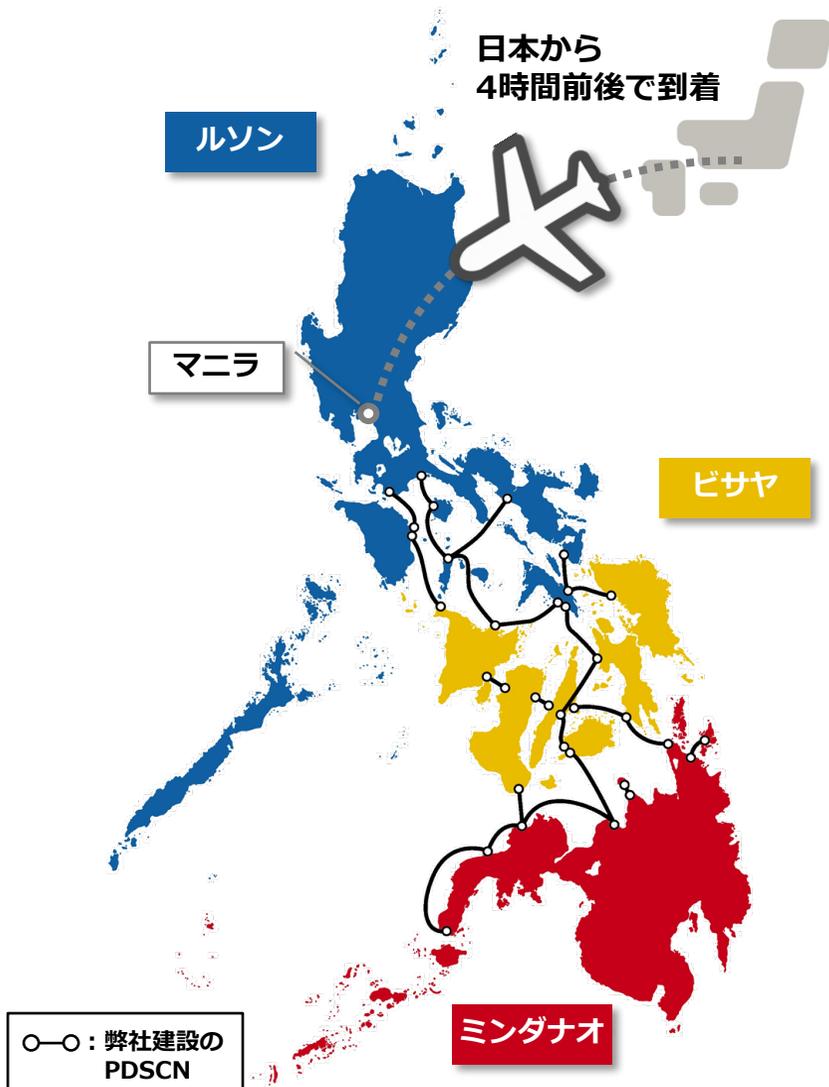
2023年のアジア太平洋地域のデータセンター市場規模において、1位はシンガポール、2位は香港で、東京は5位というのが現状。



IPSグループでは、フィリピンだけでなく、日本の陸揚局、バックホール（陸揚局から都市部への中継回線）を格安に提供することで、東南アジアのデータ交換を日本に持つてくることに新たな事業機会を創出し、その実現に向け積極的に取り組んでまいります。

| Appendix





Why Philippines?

		フィリピン	日本
人口	総人口	1.19億人	1.22億人
	出生率	2.7	1.3
	順位	世界13位	世界12位
平均年齢		約25歳	約49歳
経済成長率		5.6%	1.9%
言語（公用語）		英語	日本語

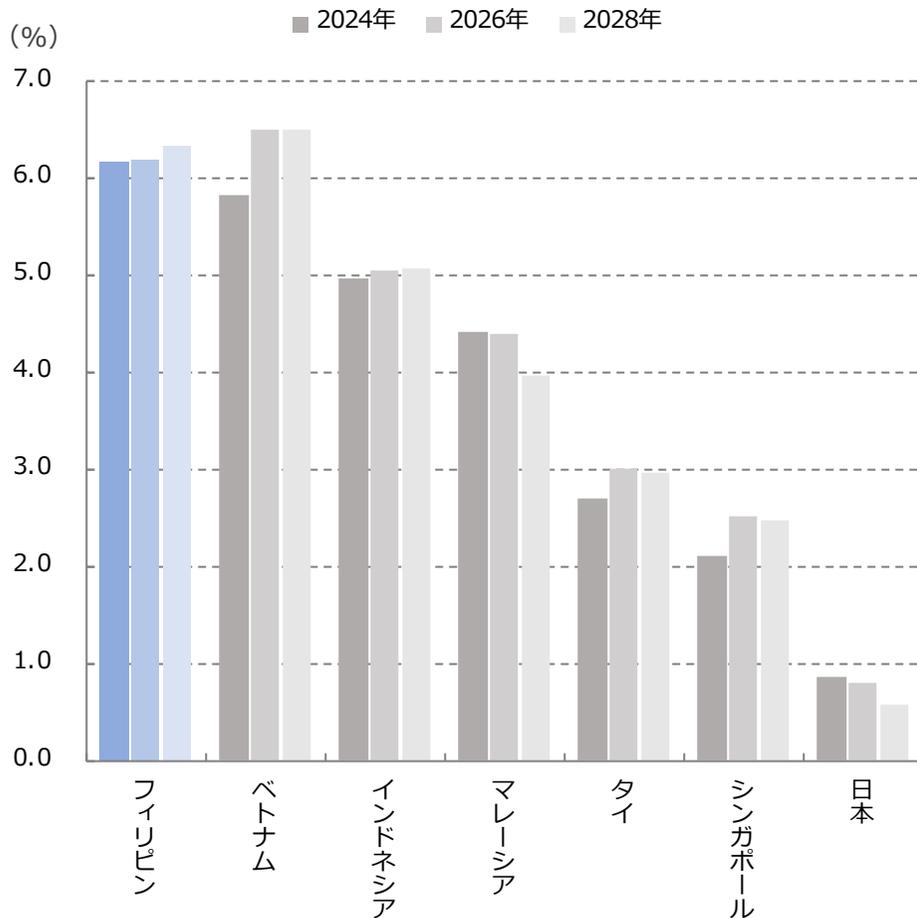
※データは2023年時点

公用語が英語であるため、世界のBPO※拠点となっており、人口ボーナス期の到来により更なる経済成長が期待される。
デジタルインフラに対するニーズが今後益々増加する

(出所) 内閣府HP「国民経済計算 (GDP統計)」、フィリピン統計庁 (PSA) HP、World Population Prospects, the 2022 Revision
※BPO=ビジネス・プロセス・アウトソーシング

予想GDP成長率

ASEAN主要国の中でも、
フィリピンの予想GDP成長率はトップクラス



(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2024

経済政策

フィリピン政府がデジタルインフラの整備を重点施策として進めており、デジタルインフラ関連のビジネスチャンスが本格化

フィリピン開発計画2023-2028の策定 外資規制の緩和等

- フィリピン政府が国全体のデジタル化を推進
 - あらゆる政府機関がデジタルインフラ整備に本腰
- 通信、鉄道、高速道路、空港、運送については、外国資本による投資が100%可能に
 - スピード感ある事業展開が可能に
- 2024年4月に初の日米比首脳会談が開かれ、経済分野を含む3カ国間の連携が一段と加速

**弊社がフィリピンのデジタルインフラ整備・
技術革新に貢献する「ゲームチェンジャー」に**

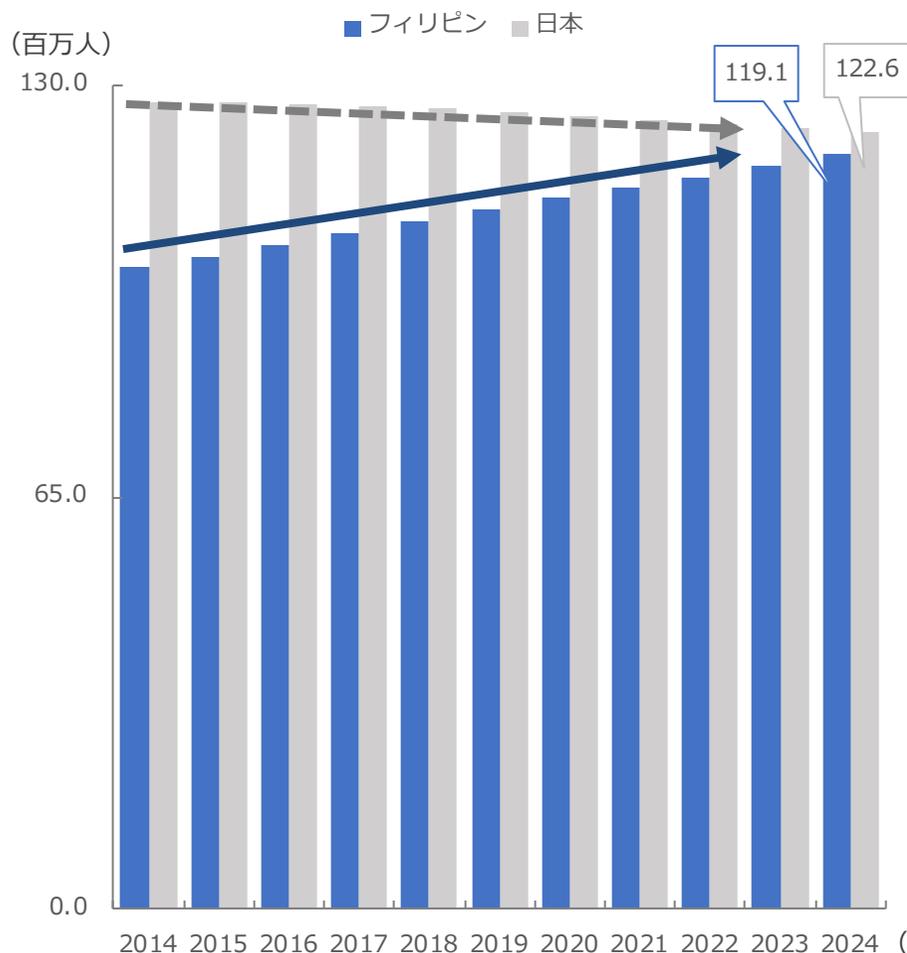
(出所) 外務省HP「最近のフィリピン情勢と日・フィリピン関係」
JETRO「ビジネス短信-ジェトロの海外ニュース」

フィリピンの成長性（人口面）



日本との人口推移比較

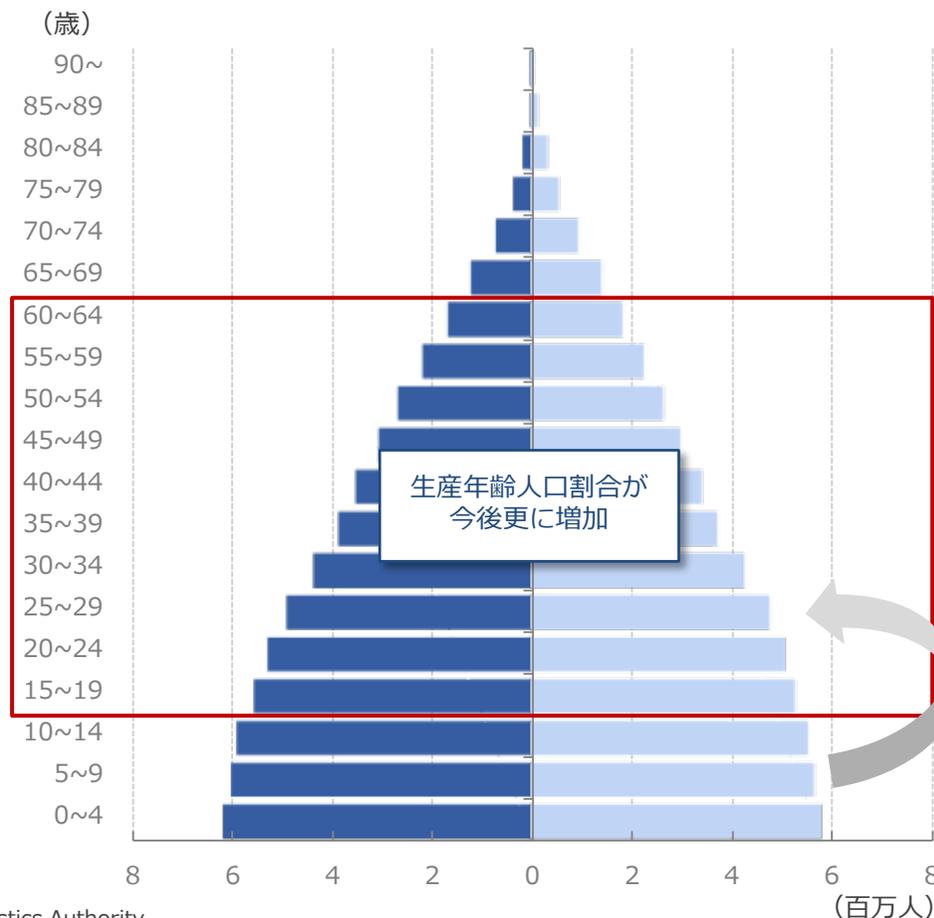
総人口は右肩上がりで増加しており、日本の総人口と同程度の水準となっている



(出所) 国連人口基金の世界人口白書2023、World Population Prospects 2022、Philippine Statistics Authority

フィリピンの人口ピラミッド

フィリピンの人口ピラミッドは、富士山型の典型となっており、今後15-64歳の生産年齢人口割合が更に高まる見込み

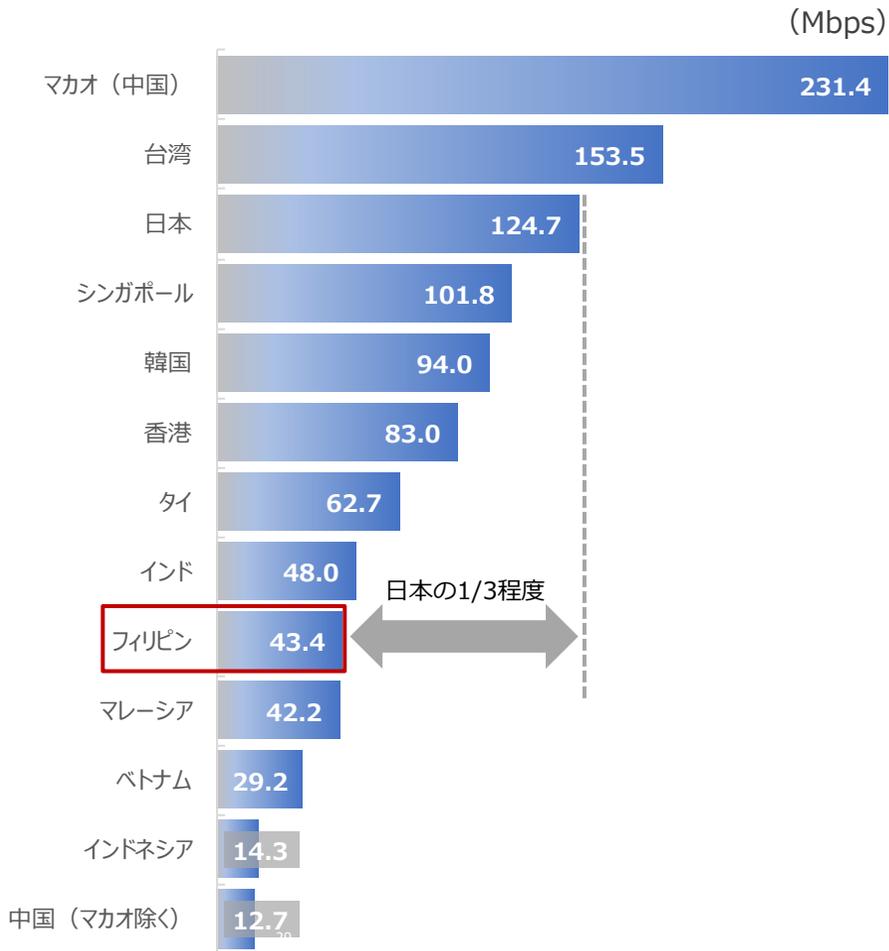


フィリピンにおけるインターネット環境の課題



アジア主要国とのインターネット速度比較

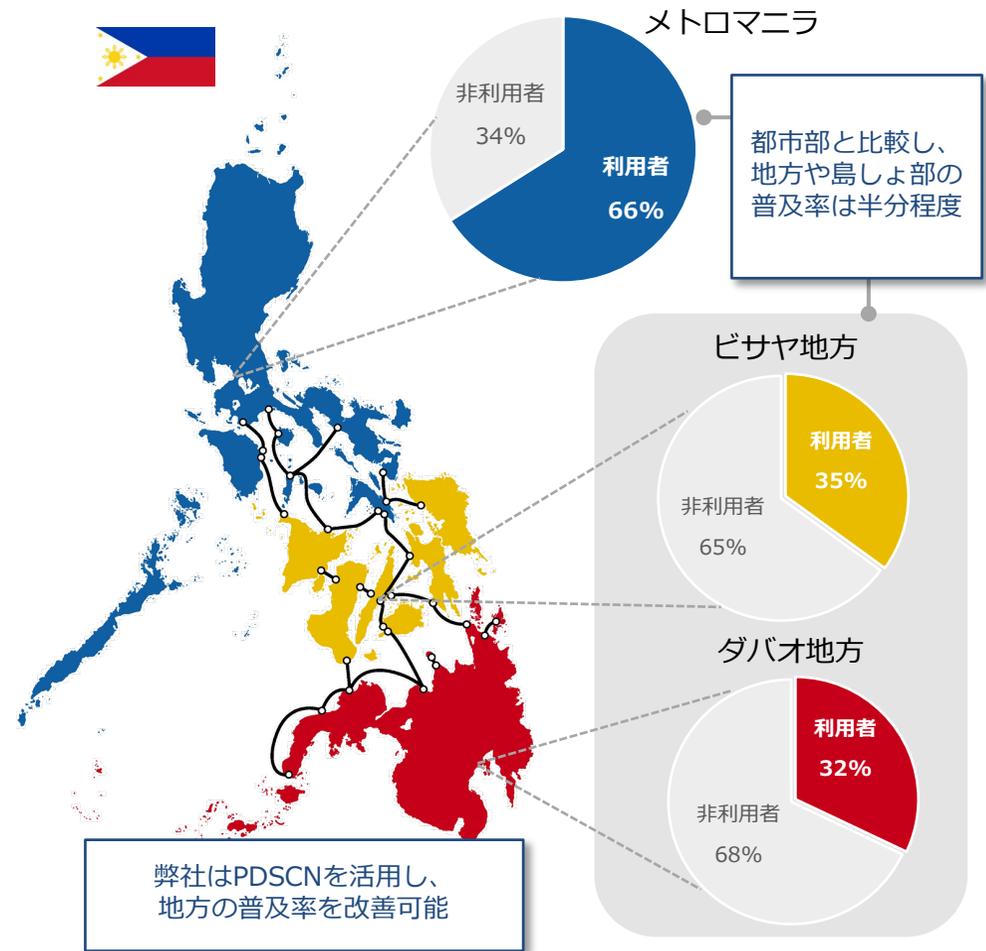
フィリピンのインターネット速度は、アジア主要国の中では下位となっており、まだまだ改善の余地がある



(出所) Cable.co.ukの公表データ「Worldwide broadband speed league 2023」

地域別インターネット普及率

地域間格差が大きく、特に地方や島しょ部で遅れており、フィリピン政府機関 (DICT) の重点施策として普及が進められている



(出所) DICT「National ICT Household Survey 2019」

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331